

一 般 質 問

6月定例会の一般質問では9名の議員が市政について質問しました。
質問と答弁の要旨については次のとおりです。

13日		14日	
質問者	質問事項	質問者	質問事項
中村勇希	1. 行財政改革全般について ア. 行財政改革大綱の進捗状況について イ. 財政健全化計画について ウ. 行政評価システム導入について エ. 新たな行政改革大綱及び財政構造改善計画について	山崎廣美	1. 農業問題について 2. 行政改革について
	2. 小中学校教育全般について ア. 教科書の選定について イ. その他	宮田精一	1. 市長の所信表明について 2. 豊前市における社会保障制度の充実を 3. 教育行政について 4. 福岡県同和地区生活実態調査は中止を
爪丸裕和	1. 市長の公約について ア. 合併問題について イ. 財政改革について ウ. 住宅政策について エ. 企業誘致について	渡邊 一	1. 豊前市並びに市長として、自衛隊及び築城基地とのつき合いについて
尾澤満治	1. 肺炎球菌ワクチンによる予防医療の取り組みについて 2. 防災について		
尾家啓介	1. 豊前市水道事業会計について 2. 集中改革プランについて	村田喜代子	1. 人口増対策について 2. 母子家庭の支援について
古川哲也	1. 豊前市中心市街地について 2. 豊前市の小中学生の安全について 3. 豊前市の今後について		

中村勇希議員の質問

1. 行財政改革全般について
ア、行政改革大綱の進捗状況について

議員 行政改革大綱は全項目中何項目、何%が達成されたか。
市長 全60項目中43項目、72%を達成した。
殆どがソフト面での改革目標で、長期にわたり取り組まなければならぬ。主なものは、定員管理の適正化(288人から268人)、民間委託の推進、公立保育所の民営化などである。

イ、財政健全化計画について

議員 数値目標を掲げての、豊前市財政健全化計画を策定するつもりはないか。

財務課長 より一層の行政改革の推進を求めるよう総務省事務次官通達があった。当市では、4月1日付けで、総務課内に行革合併係を設置し、指針に沿った改革に着手したところである。

行政改革大綱とは?

市財政の健全化を進めながら、多様化する市民ニーズにこたえて市民サービスを向上させるために、市の事務事業や組織仕事のやり方などを見直す基本的な方向を示したものである。

ウ、行政評価・事務事業評価システム導入について

議員 行革大綱に掲げている行政評価・事務事業評価システムの導入を強く求めるが、導入予定はあるのか伺いたい。

総務課長 行革大綱に基づいて、行政の全分野での事務合理化、統合、職員の削減、民間委託等の見直しを行ない、効果を上げたところだが、結果として評価システムの導入に至っていない。政策評価まで踏み込むのか、行政改革ワーキンググループの中で検討したい。

エ、新たな行政改革大綱及び財政構造改善計画について

議員 新たな行政改革大綱及び財政構造改善計画策定する計画はあるのか。

財務課長 行政改革大綱に基づき具体的な取り組みを集中的に実施するため、住民にわかりやすく明示した計画、いわゆる「集中改革プラン」を今年度中に策定する。

議員 三位一体改革の2年目であり、来年が最終年度となる。3年間を通じて三位一体改革による豊前市財政に与える影響は、どれだけ厳しくなるか。

財務課長 国庫補助金の廃止、地方交付税改革、所得譲与税など合計すると9000万円ほどの収入減となる。

議員 中央集権を基本に形成された行政システムは、今や制度疲労している。

地方分権型社会に対応した新たなシステムである、NPMを導入する考えはないか。

財務課長 「集中改革プラン」の策定にあたり、十分協議をする必要があると考える。

議員 パブリックコメント制度導入は、どうなったのか。

総務課長 市政運営は公平・公正・透明性を高めていく方針である。「集中改革プラン」の中で十分論議し、問題が活かせるよう議論したい。

議員 市職員は最高の頭脳集団であると思うが、職員による政策提案制度については、どのような考えか。

NPM（ニューパブリックマネジメント）とは？
民間企業で活用されている経営理念や手法を、可能な限り公的部門へと活用することにより、公共部門のマネジメントの革新を図ろうとする新しい公共経営。

パブリックコメント制度とは？
行政機関が政策の立案等を行うにあたり、その案を広く市民、事業者等の皆さんから意見や情報を求め、それを考慮して、最終的な意志決定を行うもの。

市長 いろいろこなせる職員でなければならぬ。一歩進んだ提案と受け止めたい。

議員 敬老祝金をもう一度見直して、違った形で老人福祉に回せないか伺いたい。

市長 7年前反対に合い出来なかった。今、判断しづらい面があるが、冷静に考えたい。

議員 水道事業、1つ残った保育所、老人施設、ごみ収集業務、学校給食等、新たに民間委託する考えはあるか。

市長 指定管理者制度を推進するという目標のもとに方向をだしたい。

議員 社会保険庁や大阪市役所、福利厚生制度などに見られるよう、公務員に対する目は厳しい。労使交渉については情報公開しているのか伺いたい。

市長 少し難しい面もあるが、検討させていただきたい。

2. 小中学校教育全般について

ア、教科書の選定について

議員 教科書選定はどのような手順でされるのか又、採択の最終責任者は誰か。

教育長 国の検定を受けた教科書を、京築教育事務所単位で組織する「教科用図書調査研究協



教科書選定

議会」において調査研究し、「選定委員会」にて3種類以上に絞り込む。最後に「採択協議会」にて1種類の教科書を選ぶ。

協議会は豊築の教育長で組織され、委員の過半数で決する。

採用された教科書は翌年より3年間使用される。

議員 公立小中学校の公式行事における国歌斉唱・国旗掲揚は、どうなっているか。

教育長 公式行事には、平成14年度から全面的に斉唱・掲揚されている。

議員 ゆとり教育により授業時間数が減ったが、標準授業時間は確保されているのか。

教育長 小、中学校ともに確保されている。

爪丸裕和議員の質問

1. 市長の公約について

ア、合併問題について

議員 市長は吉富町との合併を進めて行きたいと言っているが、選挙後2ヶ月が経過している中、今日までどのように取り組んできたのか？

市長 豊前・築上は一つというスタンスであるが、県と相談しながら、吉富町との協議をせせらず、しかし早い時期に進めていきたい。

議員 合併新法では、特例債という給がなくなったが、人口1万人規模の自治体には知事から勧告がくる。吉富町はその対象になるが、勧告がある前に話し合いをするべきではないか？

市長 大きな町が泥をかぶる気持ちで熱意を持ってやっていく。6月議会終了後に合併協議会を行いたい。

議員 前向きな取り組みを期待する。

イ、財政改革について

議員 市長交際費の15、16年度の予算額と執行額及び、人件費は何年計画で、いくらまで削減するのか？

助役 交際費は、15年度予算額450万円、執行額395万2千円余り、16年度予算額400万円、執行額327万3千円余りである。人件費は、過去10年間で2度の行財政改革を策定し、現在まで61名の削減を行ってきた。今後、人件費の削減は避けて通れないので現在検討中である。

議員 17年度の予算額は350万円に削減されているが、交際費は外交政策の中で必要であるから、増やしても良いのでは？

市長 今のご指摘は大事な件であり、弾力的に考えて頂きたい。議員 公約で人件費を22億円から20億円に削減すると言われたが、その根拠を示して頂きたい。市長 財政運営の信念であり努力目標なので、裏付けの資料を精査して発表していきたい。

議員 20億円を目標に、民営化も視野に入れて取り組んでいた。議員 20億円を目標に、民営化も視野に入れて取り組んでいた。議員 20億円を目標に、民営化も視野に入れて取り組んでいた。

ウ、住宅政策について

議員 赤熊南土地区画整理事業も完成が見えてきたが、今後新しい事業に取り組む方針があるのか、又民間に住宅政策を促しているのか？

財務課長 ほ場整備事業で創設

されている土地が横武地区にあり、18年度から販売を予定している所もある。この販売動向を見ながら後の事業化を検討していきたい。

議員 現在、市が抱えている市有地で無駄なもの、宅地になるようなものは売却してよいのでは？

議員 公売している土地が3250ある。議員 九電営業所の跡地を九電



東部工業団地

が手がけて分譲して頂けないかというお願いのその後の経過は？

エ、企業誘致について

議員 東部工業団地の用地の拡張を検討すると表明しているが、検討でなく、すぐすべき問題ではないか？

商工観光課長 東部工業団地の残り区画を含め、市内の遊休地、空き工場等に誘致を進めていき、東部工業団地の拡張も検討したい。

市長 土地がなければ、企業誘致ができないので腰を入れて動いていこうと思う。

議員 新たな用地が漠然としたことでは、企業はこないのでは？

市長 企業誘致委員会に相談していきたい。

議員 企業誘致は今の時期を逃したら難しいと思う。議会とも相談できる点があれば、相談していただき真剣に取り組んでいただきたい。

尾澤 満治 議員の質問

1. 肺炎球菌ワクチンによる予防医療の取り組みについて

議員 日本人の死因の4番目が肺炎であり、そのほとんどが高齢者である。北海道の瀬棚町では人口の29%が高齢者であり、ワクチン接種に補助をするようになってから、肺炎は年に数人がかかる程度となり、町の医療費は半減した。豊前市でも肺炎での死亡の予防、老人医療費の軽減のため肺炎球菌ワクチン公費補助の導入を検討してはどうか？

市民健康課長 現在、肺炎球菌ワクチンは任意予防接種の扱いであり、費用は、脾臓摘出者は保険適用があるが、その他の方は自費で6千円から8千円程度かかる。国の予防接種に関する検討会の中間報告で、有効性、安全性、費用対効果等の研究を進め、更に、治験を収集することが前提となると結論付けられた。この結果を踏まえ現段階での実施は見送り、今後の動向をみながら検討する必要がある。

議員 今まで肺炎球菌ワクチンについて検討したことがあるのか？

市民健康課長 検討したことはない。

議員 インフルエンザワクチンの予防接種率はどのくらいか？
市民健康課長 65歳以上で、53%の方が受けている。

議員 インフルエンザと肺炎球菌ワクチンを同時に打つことによつて入院も死亡率も10%ダウンするといわれるが、予防によつて、市の財政、国保も負担が軽減されるのではないか？

市民健康課長 数字的には予防できるが、肺炎球菌はワクチンが効かない細菌もあり、今後の動向を見ながら検討していきたい。

議員 国・県の機関に相談しながら市民に情報提供をし、前向きに検討して頂きたい。



2. 防災について

議員 昨年は、観測史上最高の台風上陸であったが、災害復旧率はどれくらい進んでいるか、またこの地域では無いと言われた地震が発生し、今までに体験したことのない自然災害が何時どのように起こるか分からないので、市民と一緒に防災訓練を行つてみてはどうか検討をお願いしたい。

建設課長 要望箇所は大部分処理しており、復旧率は100%ぐらいと思つている。溜池で1箇所、台風前に土嚢を積み立て仮復旧を計画している。溜池全体的には、県事業で計画を予定しており、暫くお待ち願いたい。

議員 災害は何時起こるか分からないので、2次災害、3次災害がないようお願いしたい。

総務課長 市民が災害に敏感になり不安になつていてることを感じているので、防災訓練は大変重要であると認識している。当市は石油施設があり大規模な防災訓練を実施しているが、市民参加型になると、訓練項目が膨大になり、関係団体との調整等があるので、今後の研究課題とさせて頂き、前向きに考えていきたい。



昨年の台風23号により水没した能徳工業団地入口道路

議員 防災訓練は、公民館単位くらいの小さな枠で、地域の人と一緒にやることを市民は望んでいるのではないか。

総務課長 現在、学校単位では防災訓練を定期的に実施しているが、ご指摘の公民館単位等は、社会教育と連携を取りながら取り入れていきたい。

議員 災害時の伝達情報はどういふことを考えているのか？

総務課長 県が計画している大きなネットワークの中に入って、情報伝達の充実をしていくことを検討している。防災無線の普及は3億円近くの投資が必要なので、低コストで導入できないか等勉強し、取り組めるものは取り組んでいく。

議員 小さなことに気づいたときに対処していく形で前向きに検討していただきたい。

尾家啓介議員の質問

1. 豊前市水道事業会計について

議員 水道会計への一般会計繰出金は単年度9千万円、累積赤字は4億6千万円にのぼる。赤字を解消して健全経営に戻す解決策を示して頂きたい。

上下水道課長 平成15年度決算は市補助金があり約560万円の黒字。これからも加入の促進と経費、人件費等の削減に努め水道経営の安定化に努めたい。

議員 近隣の市町村に比べ水道料金が高いのはなぜか、今後、確実に人口が減少する中で、配水量も減る。給水原価の見込みはどうなるのか。

上下水道課長 京築水道企業団からの受水が営業費用の50%を超えるため高くなつている。今後、有収水量の向上と経費削減を図り、給水原価の引き下げに努めたい。

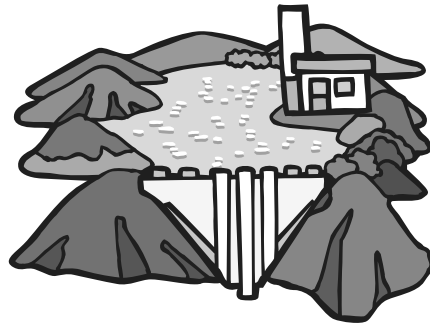
議員 15年後の人口は2万5千人くらいと推定される。その時の水道事業会計の決算見込みはどのようになるのか予測数値を示していただきたい。

上下水道課長 第4次総合計画では平成24年度の目標人口を3万2千人としている。

計画により各種事業に取り組んでいるが、議員指摘のように推移すれば、かなりの赤字欠損になるものと思われる。

議員 将来、伊良原ダムが完成すれば、新たに2千670トンの水を受水しなければならず、赤字は更に増大する。

この水は市にとって本当に必要なのか。また、なぜこの伊良原ダムの利水者となったのか経緯を説明願いたい。



上下水道課長 犀川、勝山町の加入により、責任水量は若干減ったが、伊良原ダムからの受水により、新たに年間7千万円の負担増になる。給水区域内の水道普及率の向上に努めたい。

助役 平成元年の企業団設立時に耶馬溪、伊良原両ダムからの

取水の必要性を示し、議会で承認された経過がある。

議員 当時はまだ先のことと思いい、皆、真剣に議論していない。更なる赤字を生む、伊良原ダムからの受水には反対する。

地下水が塩水化して使えないと言いが、今では高度処理により簡単に浄水できる。

この水道問題で豊前市の財政は破綻する恐れがある。将来にツケを残さぬよう真剣に取り組んで欲しい。

2. 集中改革プランについて

議員 平成17年度中に策定しなければならぬ「集中改革プラン」での定員管理の適正化、退職及び採用予定者数を示していただきたい。

また、民間人材の活用方法として、退職者の任期付職員採用制度は活用できないのかお尋ねしたい。

総務課長 定年退職予定者は17年度が4名、18年度が4名、19年度が8名、20年度が16名、21年度が14名である。

採用予定者については行革大綱の中で示していきたい。

任期付職員制度については、小規模自治体ではどうなのか、検

討させていたいただきたい。

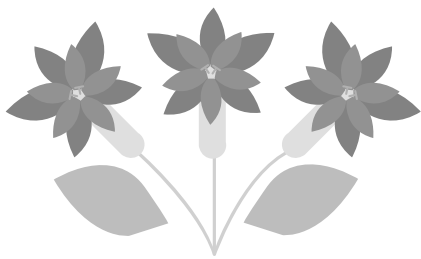
議員 民間の資金、経営能力、技術力を活用し公共施設を整備する、PFI事業の積極的な活用が要求されているが、豊前市の方針をお聞かせ願いたい。

財務課長 上町団地の建て替えについて、可能性調査を実施したが、事業費削減効果が小さいことから、従来方式により建設することにした。

赤熊南土地地区画整理事業について引き続き検討したい。

議員 PFIを検討する一番の理由は高すぎる公共事業にある。入札制度とともに、適正化に努めるよう強く要望する

任期付職員採用制度
公務部内では得られにくい高度の専門性を備えた民間人材の活用や期間が限定される専門的な行政・TISへの効率的な対応を図ることを目的とした採用制度



古川 哲也 議員の質問

1. 豊前市の中心市街地についての考え方

議員 高校の再編成があり、街の環境が変わった今、マスタープランの考え直しが必要ではないか？中心市街地の範囲を中部高校の所まで広げてはどうか。空き店舗・空き家対策はどうなっているのか、又、商工会議所のTMOとの連携及び成果について伺いたい。

商工観光課長 豊前市中心市街地活性化に関する基本計画を策定、実施して5年が経過したが、高校再編によりできた高校の跡地については、現在その活用について審議会で審議中である。このことを助案し基本計画を見直す必要があると考えている。空き店舗・空き家対策については、中心市街地の店舗数は横ばい状態、空き店舗に関しては、減少傾向だが、依然として中心街としての機能は失われた状況である。東八地区を中心に街路・活性化施設等が整備され、商店主を中心に活性化協議会が組織され、ソフト面のプランも検討されている。それらを支援し、TMO事業を推進することで中

心市街地が活性化し、この対策になればと考えている。

都市計画課長 都市計画マスタープランのまちづくりについては、目標年次を平成34年で設定している。基本的な方向性については、ほぼ盛り込んでいるので今の時点では、見直す考えはない。ただ、高校跡地の利用など、新規事業が出れば調整が必要と思う。中期計画で北校跡地の利用も視野に入れ、豊前郵便局から西側の街路、上町・沓川池線の整備を県と協議中であるが、財政状況を考慮し事業展開していきたい。

2. 小・中学生の安全性について

議員 今話題のガードレールに金属片が刺さっているのが豊前市でもあったのか？怪我の情報はないのか？

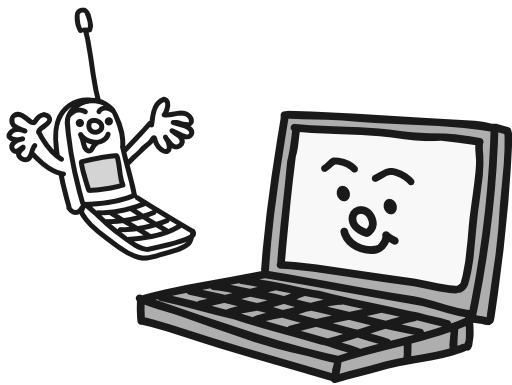
学校教育課長 ガードレールの金属片は、県道は2箇所、3箇所、市道は8箇所、8箇所発見されており、撤去している。怪我は今のところ聞いていない。

議員 全国的に報道されると愉快等が出てくるので、職員の間をもっと取り締まって頂きたい。

議員 携帯電話・パソコンの普

及率及び、出会い系サイトなどの利用に関する対策・指導はしているのか？

学校教育課長 昨年の10月に小
学校高学年及び中学生にアンケ
ート調査を行っており、中学2・
3年生の30%以上が自分専用の
携帯電話を持ち、パソコンの専
用も15%を超えている。
出会い系サイト等の利用につい
ては保護者向けの学校日より、
PTA新聞等でお願いと協力を
要請していきたいと考えている。



議員 インターネットに関して
いろいろな事件が起きているが、
指導や対策はどうなっているのか？

学校教育課長 ネット社会の危
険から子供を守るためにという
ことでチラシを配布しているが、

PTA連合会と話し合いながら
よりよい方法でやっていきたい。
議員 不審者情報は、どのよう
に発信しているか。

学校教育課長 学校からの情報
と京築教育事務所からのものが
あり、教育委員会に連絡後直ち
に、市内14校にファックスされ
児童・生徒にその日のうちに指
導伝達される。

議員 子供は地域の皆で育てて
いくことが大事だと思うが、不
審者情報が出た場合、学校関係
者以外にも情報の発信をしよう
という考えはないのか？

学校教育課長 携帯電話を利用
する方法を検討したが費用がか
かるので、今後も研究していき
たい。

議員 お金が無ければ、回覧を
まわすなど知恵を使い、手段を
考えて情報開示して頂きたいと
思う。

3. 豊前市の今後

議員 市長当選後、どのように
豊前市を舵取りしていくのか、
また市町村合併をどのように進
めていくのか？

市長 豊前市は、自動車百万台
のいいゾーンに、ようやくなっ
た。築上郡の人と手を結び次の

ステップに大きく踏み出す四年
間にしたい。10年から20年経ち
都道府県の撤廃等も起こった時
中津、苅田、行橋、京築プロッ
クに豊前市・築上のブロックが
手をつなぐのが我々の使命と思
う。道の駅やト仙の郷があり、
いつでも遊びに行ける田舎、山
海、みどりをセツトの魅力ある
豊前市にできるような政策を行
うのが仕事だと思う。皆が尊敬
し、また、信頼・頼りになる豊
前市にしたい。



山崎 廣美 議員の質問

1. 農業問題について

議員 農業振興基本計画の進捗
状況と、今後どのように取り組
んでいくか、お伺いしたい。

農林水産課長 ほ場整備は、整
備済714ヘクタール、整備率
62・9%で、現在、角田地区の
整備を計画、着手している。
また、高収益型園芸、特産品開
発、農業担い手の育成、集落営
農の組織化、共同利用機械導入



猪防御柵

事業等の推進を図るとともに農業と観光の連携、各種団体との連携を深めながら鋭意、農業振興に努めたい。

議員 本年度から地場産米が学校給食で利用されるようになり感謝している。少子化が進む中、今後、学校統廃合は避けて通れないが、学校給食を統一して供給できないか。

学校教育課長 各地では、センター化が進められているが、本市では、各学校での単独調理場方式を取っている。

議員 各学校で食の大きさや農業の理解のため、学童農園、田植え、自然と触れ合う体験を授業の一環として取り組めないか。

学校教育課長 授業で稲作を習っているが、学校で田んぼを借り、体験している学校は1校だけある。他の学校は、学校の中、或いは地域の協力で農業を体験していると思われる。

議員 管内では猪・鹿の被害が多めで、農家は深刻に悩んでいる。猟友会の協力で駆除を行っているが、もっと成果の上がる対策を行政組織として取り組めないか。

農林水産課長 昨年度、銃器によりカラス83羽、猪8頭、鹿13頭、箱ワナによる捕獲として猪22頭捕獲した。今後箱ワナを駆除隊と協議し推進したい。又、有害鳥獣進入防止の金網の設置を行ないたい。

2. 行政改革について

議員 厳しい財政運営が予測され、今までの以上の行政改革を早急に進める必要がある。

三位一体改革の及ぼす豊前市への影響はどのようになるのか。財務課長 破綻状態にある国・地方の財政を立て直すため構造改革の推進、歳出削減を余儀なくされる。

三位一体改革の中で交付税が八千万円の減、国庫補助金が六千四百万円の減、税源移譲された所得譲与税が五千四百万円の増、トータル九千万円の収入減となる見込みである。しかし、市民への直接的な負担増は出ていない。

議員 指定管理者制度採用の公施設及び今後の計画について、また保育園民営化の効果について伺いたい。

市長 指定管理者制度については、公設民営化路線の大きな決

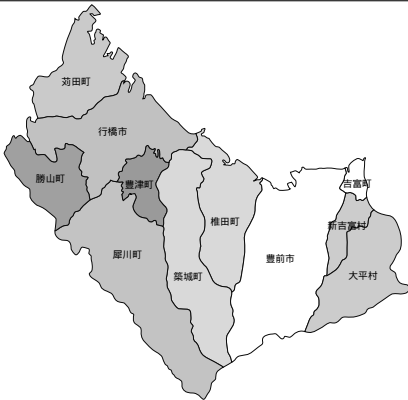
め手になる。天狗の湯、東八コミニユニティセンターを行っているが、ト仙の郷等についても今後検討したい。公的部門をきちんと押さえながら、中身については、相当な面を市場経済を入れない。

保育園の民営化については予定どおりの効果があがっていると思う、実績を調べたい。

向陽荘の民営化についても今後検討したい。

議員 合併問題については、他の議員と重複するので多くは言わないが、今までの経験を十分生かしながら、合併問題に取り組んで頂きたい。

市長 吉富町との合併については、あせらず、しかし早い時期に協議に入りたいと思う。



宮田 精一 議員の質問

1. 市長の所信表明について

議員 市長は所信表明の中で、先の4年間、福祉、社会保障分野の向上を図ったと述べたが、具体的には何かを示していたいただきたい。

市長 平成13年度から保育料の保護者負担の軽減を実施し、一時、延長、病後時保育を行うとともに子育て支援センターを開設した。

また、学童保育を充実し、障害者地域生活支援センターも開設、障害者の自立と社会参加の促進を図った。

議員 吉富町との合併を今後も推進するのかどうか、また、住民アンケートは実施するのか伺いたい。

市長 関係団体と協議しながら、あせらず、真心をもって吉富町と接したい。アンケートはとらない。

2. 豊前市における社会保障制度の充実を

議員 社会保障制度の充実を求めるべく次の点について伺いたい。

高齢者の高額医療費の返還が百パーセントにならないのか、また返還先を郵便局の口座を指定できないか伺いたい。

市民健康課長 通知等を毎月出している。未償還は本人死亡等に限られており、償還率は98.9%となっている。郵便局はオンラインになっていないので、振込みできない。

議員 乳幼児医療制度について、入院のみ就学前まで無料に拡大されたが、少子化対策として、外来についても無料化できないか。

一気にできないなら、1歳引き上げる等の対応ができないか執行部の見解をお聞きしたい。



市民健康課長 保護者に最も負担のかかる入院医療費の一部拡大をした。対象年齢の引き上げの場合、県費補助がなくなり、市負担及び医療費の波及増も予想され、現時点では考えていない。

議員 国保税の滞納者が増えていると思うが、滞納者への生活援助、支援等相談体制はどのようなになっているのか。また、市独自の保険税軽減措置はできないのか。

事務課長 約500世帯の滞納があるが、相互扶助で成り立つ制度であり、保険税の収納確保は制度の維持、負担の公平を図る観点から重要な課題である。

資格証明書の交付事務を通じ、納付指導に努めたい。

市独自の減免制度はないが、所得に応じ、7割、5割、2割の減額制度があり、低所得層の軽減が図られている。

議員 介護保険制度の見直しが増が予想されるが、更なる負担増が予想される。市独自の軽減策など対応策について伺いたい。

福祉事務所長 改正の柱に介護予防制度の導入がある。健康意識の高揚を図り心身の悪化防止を目指している。このことによ

り、介護給付費の抑制が見込まれる。

保険料については過大にならないよう努めたい。

市独自の軽減策は現在考えていない。

議員 生活保護関係で長崎、北九州などで事件が起きている。いずれも申請権が保証されているかが問題と思われる。本市の対応等について伺いたい。

福祉事務所長 生活に困窮する市民の申請権を保証することは当然のことである。職員の指導・教育を更に徹底し、今後も窓口において親切・丁寧な相談を心がけたい。

3. 教育行政について

議員 戦争を肯定・美化するような一部の歴史教科書が見受けられるが、教科書採択システムについて説明願いたい。また、靖国神社問題についての市長、教育長の認識を伺いたい。

教育長 平成16年度から、京築教育事務所単位で行っていた作業を豊前・築上地区で行うようになった。

各教育長からなる「採択協議会」と教職員、学識経験者、保護者

代表からなる「選定委員会」さらには「教科別の選定部会」を組織する。国の検定を受けたすべての教科書を調査研究し、3種類以上選び、最終的には「採択協議会」で1種の教科書を採択する。

採択された教科書は平成18年度から3年間採用される。靖国問題については、教育行政としては中立でなければならぬと考えているので、回答は市長同様控えさせて頂きたい。



4. 福岡県同和地区生活実態調査は中止を

議員 県は教育・就労・産業についての実態調査を行おうとしている。国の法律が失効している現在、このような調査は、新たな人権侵害が起きることが懸念される。調査の中止を県に申

し入れるべきと考えるが、見解を伺いたい。

人権課長 地対財特法は失効したが、まだ同和問題は解決していきなく、一般事業として取り組まなければならない。そのための実態調査として行いたい。

また、調査員、協力者には守秘義務があるので、プライバシーは守られると考える。

渡邊 一 議員の質問

1. 豊前市並びに市長として、自衛隊及び築城基地とのつき合いについて

議員 本市の隣には自衛隊築城基地がある。そのため騒音対策事業として、過去、小中学校建設等の公共施設を防衛庁関係予算で整備してきた。

基地の重要性は増す一方である反面、防衛予算事業は少なくなったと思われる、なぜか。また、築城基地との付き合い

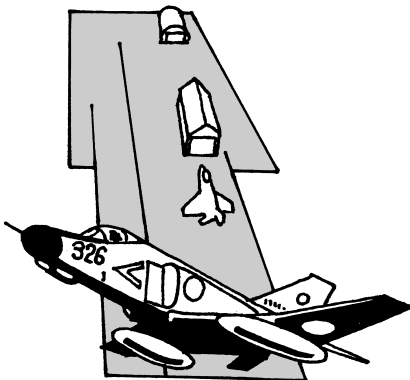
はどのようにしているのかお伺いしたい。

市長 基地協賛会への財政支援、合わせて自ら中心的役員として基地慰霊祭、航空祭、つばさ剣道大会、コンサートなど各種行事に参加している。

官公庁等連絡会議にも基地司令の出席を願っている。また、自衛官募集事務を受託事務として行っており、自衛隊父兄会のお世話もしている。

助役 過去、防衛庁予算で学校整備等行ってきたが、近年は角田公民館建設に見られるように「地域総合整備事業債」を活用し、事業を実施した。

これは元利償還金が地方交付税措置され、また、建築条件の制約が緩和されるためである。しかし、現在計画中の山田公民館の建設は防衛庁予算を活用させていただく予定である。



議員 小倉の陸上自衛隊第4師団との関係はどのようにしているのか。

また、国民保護法が制定され県は「国民保護計画」を策定しなければならぬが、築城基地に関連して、豊前市にも問題提起等はあったのか伺いたい。

総務課長 以前に求菩提、天地山などの改修工事をお願いしたことがある。また、大規模災害等には隊員の派遣要請が速やかに行えるよう連絡は取り合っている。

外国から武力攻撃を受けた場合に備え、策定を求められている「国民保護計画」については県の窓口である消防防災課の説明会やヒアリングが行われており、現在勉強中である。

議員 国防の中で築城基地の重要性は増している。基地に協力する周辺自治体としては、国に応援してもらえるものは利用すべきである。伊良原ダムの余剰水も多くの隊員がいる自衛隊に買ってもらえばよいのではないかと。

市長 水道企業団の構成団体と相談したい。

村田喜代子議員の質問

1. 人口増対策について

議員 本市の人口はここ15年間で2千3百人ほど減少している。街の将来、国の将来を託す子供は「宝」である。

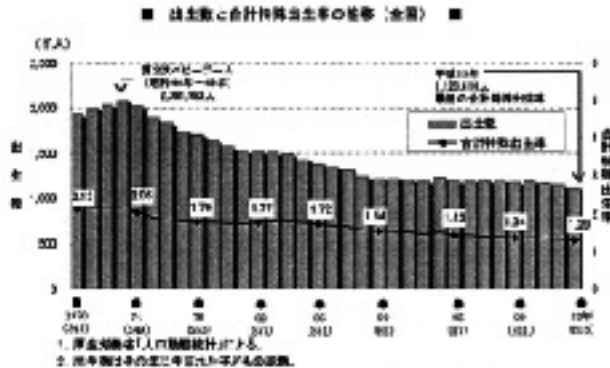
市内の企画調整会議で「少子化対策本部」を設置して検討すべきと思うが、また各課で取り組んでいる関連の事業内容についてお聞かせ願いたい。

市長 会議の中で少子化対策をテーマに議論したい。各課での取り組み状況については、担当課長より説明させたい。

福祉事務所長 合計特殊出生率は過去最低の数値となった。次世代育成支援対策推進法が施行され、市においてもそれに基づき、5年間の数値目標を設定し



た「豊前市地域行動計画」を作成し、様々な方面から子育ての支援をしたい。



都市計画課長 人口増対策の一環で赤熊南土地画整理事業地内の県営住宅50戸、市営住宅30戸の建設をお願いしている。また、保留地の住宅用地分譲も順次行いたい。建設課長 老朽化した上町団地の建て替えを、今後5年間で百戸程度行いたい。商工観光課長 若者等の就業の場の確保やリターン希望者への受け皿の整備を行い、地域活力人口増につなげたい。

そのため、東部工業団地の残り区画を含め、市内遊休地、空き工場などに企業誘致を進めたい。

市政活性課長 築上中部、北高校跡地利用について審議会を設けた。

まちづくり、人口増対策等あらゆる角度から議論していただき、年内には答申をいただける予定である。

財務課長 ほ場整備事業で創出した薬師寺地区の住宅用地を整備しており、完成後、広くPRし購入希望者を募りたい。

議員 工業団地の拡張を検討していると聞かすが市長の考えをお聞きしたい。

市長 厳しい財政状況であるが、トヨタのエンジン工場の進出もあり、2〜3億かけて新たに造成する必要があると考える。



2. 母子家庭の支援について

議員 厳しい経済環境の中で、頑張っている母子家庭の支援として母子寮の建設はできないのか伺いたい。

福祉事務所長 現在2世帯、5人の方が市外の母子生活支援施設に入所している。夫の暴力からの緊急避難施設も含め、県内に16施設が整備されており、現状で十分対応ができると考えている。

他の支援策として、母子、寡婦家庭の生活の安定と子供の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を現在213世帯に支給している。

また就学、就業、生活支援等のため、低利な貸付制度や保育料の減免制度もあるので、利用していただきたい。

議員 低所得者を支援するための住宅政策として、上町団地の空き家への入居はできないのか建設課長 建て替え計画のため退去を願っており、そこへの入居は今のところ考えていない。議員 それでは、まったく希望はないのか。

助役 空き家以外に特別枠がないのか検討したい。